

プロジェクトの評価です。これも毎年実施され、約1週間ほど、研究員全員が会し、1つ1つのプロジェクトごとに進捗状況を報告しあって、チェックが行われます。最後に個人の業績評価（Performance Appraisal System）です。IRRIの業績評価は職員全員が対象です。評価者は直属する上司で、毎年被評価者は次ぎの一年間の活動予定を報告し、一年後にそれが十分に実施されたかどうかを評価します。例えば、研究者の場合は、論文、学会活動、指導するスタッフのトレーニング等について活動計画を提出し、一年後にその実施状況を上司と論議しながらチェックした上で、ランキング付けを行います。この評価結果は給料に反映され、次年の給料の伸び率について1.02から1.07程度の差がつくとのことでした。最低ランクを3年つづけると失職するそうです。

財政上きびしい状況にあるIRRIでは、ここ10年間に2000人の職員が800人程度まで削減され、難しい

運営を行っています。そうした意味でもこの精緻な評価システムが重要であるとの認識が研究者の間に浸透しています。



IRRI副所長 Dr. William G. Padolina (右端) と

総合科学技術会議の動き — 第3期科学技術基本計画の策定について —

技術政策課

総合科学技術会議では、平成18年度から5か年間の科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策をとりまとめた「第3期科学技術基本計画」の策定に向けて、基本政策専門調査会を設置して検討しているところです。

基本政策専門調査会は、昨年12月からこれまで（2月末現在）3回開催されており、第3期基本計画の理念や新しい科学技術戦略についての検討がなされたところです。

その中では、

- ・ 国民が納得できる成果を目標とすることが必要ではないか。
- ・ 理念と政策をつなぐ具体的目標の設定を検討すべきではないか。
- ・ 重点化に当たっては課題解決に向けた連携が重

要ではないか。

- ・ 科学技術の成果がどのように国民に還元されるかという目線を持つべきではないか。
- 等の意見が出されております。

また、第43回総合科学技術会議本会議（2月23日開催）でも、これまでの検討状況に基づく議論があり、その中で、農林水産大臣が「国民理解の向上や産業の発展に役立つ技術の開発について重視していくべきである」旨発言されました。

基本政策専門調査会は、今後月1回のペースで開催され、科学技術システム改革の方向、社会・国民に受容され、支持される科学技術の推進方策、科学技術の国際的展開等について検討が行われ、年内にとりまとめ（6月に中間とりまとめ）を行う予定となっております。

石原農林水産事務次官が筑波で講話

技術情報室

石原農林水産事務次官による「農政をめぐる事

情について」の講話が2月25日に農林水産技術会議

事務局筑波事務所農林ホールで行われました。筑波での事務次官による研究者向けの講話は平成2年から続いているもので、毎年、共通基盤研究推進会議の時期に合わせて開催しています。

本年は、前日の24日に開催された食料・農業・農村政策審議会企画部会で提示されたばかりの新食料・農業・農村基本計画の原案をもとに講話されました。新基本計画をふまえた新たな農政の方向について述べられた中では、わが国農業の新たな価値を



講話中の石原事務次官

創造するためのポイントとして、未来を拓く技術開発やバイオマス利活用の推進の重要性を上げられ、研究開発に対するさらなる期待を述べられるとともに、聴衆である研究者を激励され締め括りました。

このあと次官は、動物衛生研究所の動物衛生高度研究施設で最新の研究状況を、農業工学研究所において中越地震への対応結果と三次元振動実験施設を視察されました。



動物衛生高度研究施設でBSEの標本を観察

水産関係試験研究機関長会議

平成17年1月24日に農林水産省7階講堂にて「水産関係試験研究機関長会議」が開催されました。この会議は水産庁が都道府県の水産関係試験研究機関の代表者に対し、翌年度の水産分野の試験研究関連予算案や主要な施策について説明するため、毎年この時期に開催されているもので、今年も、47都道府県75機関の代表者並びに独立行政法人水産総合研究センター、さけます資源管理センター及び水産大学の代表者に参集頂きました。

中前 明水産庁増殖推進部長の挨拶の後、水産庁各課及び消費・安全局魚類安全室から平成17年度の試験研究関係予算案と主要施策について、水産資源管理、増養殖、疾病防除、外来魚対策、食の安全・安心対策、沿岸環境保全を含む水産基盤整備等を中心に説明があり、さらに政府の三位一体改革にともなう都道府県への補助金の交付金化について、その趣旨と交付の考え方について説明がありました。

研究開発企画官室

和田時夫水産庁増殖推進部参事官から、最近の科学技術政策の動向と平成17年度の農林水産技術会議予算の概要について紹介があり、特に、予算配分の重点化と競争的研究資金の拡充方針、具体的には「先端技術による農林水産高度化事業」について17年度の拡充内容と水産関係の設定領域について説明されました。重ねて都道府県においても、独立行政法人や大学等と連携しつつ競争的研究資金獲得に積極的に向かうことの必要性や、課題化にあたりブロックや分野別に設置・運営されている試験研究推進会議を活用すべきことが指摘されました。

これらの説明に対し、出席の機関からは、近年都道府県の試験研究機関は予算や体制の縮減を厳しく求められており、試験研究の推進にあたっては国による一層の主導性の発揮と都道府県機関への支援が必要、との強い要望が挙げられました。

筑波農林研究団地「一般公開」を開催！

平成17年度第46回科学技術週間（4月18日～24日）の一環として『はじまりはいつもひとつの

「なぜだろう?」を統一テーマに筑波研究学園都市研究機関の一般公開が開催されます。これに伴い、筑波農林研究団地では「育み、培う未来の食料・農業・農村」をテーマに4月20日(水)午前10時から午後4時まで、今のような研究が行われているか皆様に理解していただくため、16の研究soなどの研究成果の展示や研究施設・農業機械・ほ場の見学、様々な実験・体験コーナーなどを揃えて、一斉公開します。

また、新しく開発された品種の試食・プレゼントなど楽しいイベントを数多くご用意してお待ちしておりますので、皆様お誘い合わせのうえ是非ご来観下さい。

【交通のご案内】

●常磐線牛久駅西口から

関東鉄道バス「筑波大中央」「筑波大病院」「谷田部車庫」行「農林団地中央」下車

●つくばバスセンターから

関東鉄道バス「牛久駅」行「農林団地中央」下車

●東京駅(八重洲口)から

JR・関東鉄道高速バス「筑波山」行「農林団地中央」下車

●筑波農林研究団地内

団地内を自由にご見学いただくため、無料循環バスを運行します(35分間隔)。

中央農業総合研究センターが開発した、環境にやさしいバイオディーゼル燃料で走るマイクロバス2便を、筑波事務所11:10(南廻り)、14:05(北廻り)発で運行します。

詳細は、<http://www.affrc.go.jp/ja/info/openhouse/>



技術会議審議概要

平成16年度第10回農林水産技術会議の概要

- 日時 平成17年2月24日(木) 10:00~11:45
- 場所 農林水産技術会議委員室
- 出席者 甕会長、佐々木委員、北里委員、貝沼委員
宮崎研究総務官、石毛研究総務官、飯田総務課長 ほか
- 議題 (1) 農林水産研究に関する基本計画の検討状況について
(2) 第一線の研究者との懇談(平成16年度第3回)
「ロボット技術の最前線-群れ技巧ロボットからマイクロ・ナノロボットまで-」
- 配布資料 資料1 農林水産研究に関する基本計画について
資料2 ロボット技術の最前線-群れ技巧ロボットからマイクロ・ナノロボットまで-

議事概要

(1) 農林水産研究に関する基本計画の検討状況について

現在策定作業中の農林水産研究基本計画について、事務局から、2月18日に開催された第9回研究基本計画検討専門委員会での議論の概要を報告し、次回の技術会議での決定に向けて、今後の予定等について説明した。

【主な意見等】

○ 今後、次回の研究基本計画検討専門委員会を取りまとめの上、3月の技術会議で最終的に決定することになっているが、広く外部から意見を聞くというプロセスを踏む必要がある。特に、オールジャパンを対象とした基本計画とすることとしていることから、大学、公立研究機関、民間研究機関に関する部分については、さらに関係者の意向を取り入れる

よう対応すること。

(2) 第一線の研究者との懇談 (平成16年度第3回)
「ロボット技術の最前線－群れ技巧ロボットからマイクロ・ナノロボットまで－」

名古屋大学大学院工学研究科の福田敏男教授より、ロボット技術について、研究の歴史、各国における研究・実用化の状況、今後の展開の方向性について講演があり、質疑応答が行われた。

Information お知らせ

記者発表

発表年月日	発表事項名	担当課
17. 2. 4	民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業における平成17年度新規課題の応募状況について	先端産業技術研究課
17. 2. 15	平成16年度農林水産省農作物新品種命名登録(第3回)について	地域研究課
17. 2. 16	クローン牛の異動報告のとりまとめについて	技術安全課
17. 2. 16	産学官連携ウェブサイトの提供について	先端産業技術研究課
17. 2. 21	「21世紀の農林水産技術を展望するシンポジウム」の開催について	技術政策課

今後の予定

年月日	行事名	開催場所	担当課
17. 3. 15	21世紀の農林水産技術を展望するシンポジウム	J Aホール	技術政策課
17. 3. 24	第10回研究基本計画検討専門委員会	農林水産省	研究開発企画官室
17. 3. 30	第11回農林水産技術会議	農林水産省	総務課

月刊 技術会議 No.45 平成17年3月1日

編集・発行 農林水産省農林水産技術会議事務局 技術政策課 技術情報室

〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1

TEL:03-3501-9886

e-mail:koho@s.affrc.go.jp

農林水産技術会議事務局ホームページ <http://www.s.affrc.go.jp/>